

東日本大震災への対応について

東日本大震災は、東北を中心に壊滅的な被害をもたらしました。被災地の復興には、息の長い支援が必要です。

ヤマトグループでは、社会的インフラとしての使命を果たし、地域の復興支援活動を通じて日本を元気にするために、グループ社員の心をひとつにし、全社運動を展開しています。

復興支援活動は、3つのアクションで構成しています。

- ①「救援物資輸送協力隊」を軸とした、被災地での輸送協力活動
- ②被災地復興のための支援金の提供「宅急便1個につき10円の寄付」
- ③社員一人ひとりが復興支援に向けてできることを考え実行すること（ボランティア・節電など）



津波の被害に遭った宅急便集配車



津波により一部損壊したセンターで営業を再開。
押し流された民家によりシャッターが破られている



メッセージの書かれた宅急便。
私たちは思いを届けています

宅急便ネットワークの復旧

——総力をあげた社会的インフラの維持

2011年3月11日、東日本大震災発生。

被害が特に深刻だった岩手県、宮城県、福島県、茨城県内ではヤマト運輸(株)の事業所9店が全壊し、5店が使用不能の半壊に陥りました。同日から、東北地方および北海道における宅急便サービスを停止。

電力、通信網が断絶し、車両燃料の確保も困難な状況下で、現地社員および全国各地から駆けつけた応援部隊の努力により、北海道、青森県・秋田県・山形県と、日々サービスの再開地域を広げ、発生から10日後の3月21日には岩手県・宮城県・福島県の125店においても、事業所への持ちこみ荷物の受付と事業所止め荷物の受け渡しという形で再開し、全国ネットワークを復旧させました。

まず、被災地の社員たちが動いた

——ラストワンマイルを担う者の使命として

被災地では大きな問題が未解決でした。全国から寄せられる救援物資が自治体の集積場や大きな避難所まで届いても、そこから先に点在する小さな避難所や自宅避難者までうまく届いていなかったのです。

現地の社員たちはこの問題にいち早く気づき、震災発生から3～4日後にはそれぞれ自主的に行動を起こしました。

宮城県気仙沼市では、避難所に暮らすセールスドライバーたちが、救援物資が日に1～2回しか届けられないことから市役所の混乱を推測し、市に申し出て集積場の物資を分類し在庫を管理。同時に、避難所を効率的に回る配送ルートや、どこにどれだけ物資を配るかという計画を立て、3月21日より1日4回の配送を始めました。

岩手県釜石市でも、被災した社員たちが市から避難所のリストをもらい、配送ルートを独自に作成。市に提案し、ボランティアで配送しました。



救援物資を積んで各避難所を回る宅急便の集配車（3月23日宮城県南三陸町）（写真提供／朝日新聞社）



待っている人がいる。
ガレキの中を進み、1つずつ配達します



通りかかったお客様から手を振られました



全国各地から応援社員が集結

他の地域でも、ヤマトグループ社員による同様のボランティア配送が同時多発的に始まっていました。ラストワンマイルを担い、地域の状況を熟知したヤマトのセールスドライバーならではの行動です。

救援物資輸送協力隊

——動き出した現場を本社が直ちに支援

こうした動きを知ったヤマト運輸の本社は23日、直ちに従来の宅急便の組織とは別に「救援物資輸送協力隊」を組織し、現場独自の活動を全面的にバックアップすることを表明しました。

救援物資輸送協力隊は、岩手県・宮城県・福島県3県の自治体と連携を取り、自衛隊と協力しながら、本社から派遣した「隊長」の指揮のもと現地社員と全国からの応援社員が、集積場の救援物資の仕分けや避難所・集落・施設などへの配送を行うものです。

きめ細かくスピーディに配送する仕組みが整っていく中で、自宅避難者についてもドライバーが同じ地域の避難所

と一緒に人数やニーズを把握し、まとめて避難所に届けるなど、現場に即した方法が確立されていきました。

自衛隊が派遣規模を縮小した後も、気仙沼市の救援物資の仕分けや配送は、市と業務委託契約を結んだヤマト運輸が、ヤマトシステム開発(株)、ヤマトロジスティクス(株)そしてヤマトグループの人材派遣会社ヤマト・スタッフ・サプライ(株)に雇用された地元スタッフとともにしています。7月末現在、救援物資輸送協力隊への参加人数は、延べ11,450名、稼働車両数は、延べ3,589台となりました。

ヤマトグループは、今後も総力を挙げて社会的インフラである物流ネットワークを維持し、輸送を通じて、被災地の復興を支援していきます。



救援物資輸送協力隊を組織。被災地域の自治体や自衛隊と連携して救援物資の輸送を担当しました

宅急便1個につき10円の寄付

——宅急便35年間の恩返し

この度の震災は、被災地の生活や産業を根こそぎ破壊しました。特に水産業・農業の被害は日本の「食」を危機に陥れかねないほど甚大で、一日も早く復興に取り組まなければなりません。

しかし、産業の復興には長い時間と莫大な費用が必要です。そこでヤマトグループとして力になれる方法を模索した結果、地域の生活基盤の復興と水産業・農業の再生のための継続的な支援として、「宅急便1個につき10円の寄付を1年間継続する」ことを決めました。

これに伴う運賃表の変更は行わず、収益から寄付します。1年間に取り扱う宅急便は約13億個ですから、130億円を超える金額、純利益の4割程度を寄付することになります。一企業として捻出できる限界の金額とも思われますが、宅急便を35年間育ててくださった東北の地域・社会・産業への恩返しと思って、やり通す決意です。

寄付の基本的な仕組みや提供先については、検討・調整を重ねた結果、公益財団法人「ヤマト福祉財団」(P41参照)に全額寄付することを決めました。同財団では、新たに、「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」を開始。ヤマトグループ以外にも広く寄付を募ります。これに関する同財団への寄付金は、財務大臣の承認により、寄付者が非課税で寄付できる「指定寄附金」となりました。これにより、寄付金の全額を被災地支援に充てることができるようになりました。ヤマト福祉財団は、寄付金の使い道の妥当性・客観性を確保するために第三者の専門家で構成する「復興支援選考委員会」を発足させました。被災された地方自治体などからの申請・意見を汲みながら被災地の生活復興と

水産業・農業の再生事業を継続的に助成していきます。

4月7日、記者会見にてヤマトホールディングスの木川社長は、「宅急便開始から35年間、地域密着でやってきた恩返し」と述べました



「みんなで一歩前へ」

——一人ひとりができることを考え、実行する

4月、ヤマトグループは被災地の復興支援に向けたスローガンの社内公募を行い、応募総数8,558件から「みんなで一歩前へ」に決定しました。グループ社員一人ひとりが、被災地支援と復興へ向けてできることを考え、実行しようという決意を込めたものです。

このスローガンのもと、社員が被災地でのボランティア活動に参加しやすい環境を整えたり、震災の影響による今夏の電気不足に対する節電運動の実施など、全社で取り組めることを次々と進めています。

また、2011年度の1年間、グループ全社員が「宅急便ひとつに、希望をひとつ入れて。」のワッペンや車体ステッカーなどをつけて業務を行うことにより、ヤマトグループの復興支援に向けた思いを共有しています。

震災直後の自発的な配送ボランティアも、救援物資輸送協力隊や「宅急便1個につき10円の寄付」も、物流というヤマト本来の業務の延長線上にあります。業務の特性を活かした、現実的な行動でもあります。

普段通りの仕事をきちんとこなすことが、ささやかであっても被災地の復興につながる——私たちはそう信じ、私たちのできることを続けていきます。



全国のグループ社員が被災地でのボランティア活動に積極的に参加しています



グループ各社の取り組み

文化庁の「文化財レスキュー事業」に協力(ヤマトロジスティクス(株))

ヤマトロジスティクス(株)の美術品輸送カンパニーは、被災した文化財等を救出する文化庁の「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業(文化財レスキュー事業)」に協力しました。

これは、緊急に保全措置が必要な美術品や歴史資料、有形民俗文化財等を対象に、応急措置を施した上で周辺地域の安全な施設に移送・保管する事業で、同カンパニーは2011年7月現在、石巻市で歴史資料、名取市で仏像など延べ11回の移送を行いました。



材質や形に応じ最適な梱包をし、防湿・定温装置を備えた美術品輸送用車両で移送します

お客様からの声

宅急便を利用されたり、新聞やテレビでの報道をご覧になったお客様から、たくさんの温かい声をいただきました。一部をご紹介します。

地震の日に倉庫を開けてストーブをつけてくれた。子どもたちにはジュースをくれた。赤ちゃんのミルクのためにお湯を沸かしてくれた。泉中央支店の皆さん、ありがとう！ (宮城県仙台市・女性)

私は仙台市若林区に住んでいます。今日、ヤマトさんから荷物を届けていただきました。これで日本中とつながれると思うと、とてもホッとしました。

(宮城県仙台市・女性)



仙台に送った荷物が届きました。先方は「命が繋がった」と本当に感謝してくれています。御社の力を借りて仲間の命を救うことができました。まだまだ大変ですが、これからも国民の力になって日本を支えてください。

(三重県名張市・男性)

救援物資輸送協力隊の報道を見ました。御社のように、社会的責任を進んで果たしてくださる企業が日本を支えているのだと思います。何度お礼を言ってもつきません。どうぞお体に気をつけて、たくさんの人を救ってください。

(東京都世田谷区・女性)



先日テレビで、泥だらけ(いつもは真っ白でぴかぴかなのに)のクロネコヤマトのトラックが支援物資を運んでいる映像を見ました。地域をよく知るドライバーだからこそできること……。私もよく集荷・配達に来る方を知っていますので、荷物を受け取る側も安心だなあと思いました。

(匿名)

被災地への荷物、思ったよりずっと早く届きました。つらい思いをしていた義母たちが泣いて喜んでいました。ありがとう。(匿名)

宮城県の両親に送った荷物。翌日の到着に驚きました！食べ物が届いたといううれしさもありますが、それ以上に「心」が救われたような気がします。心から心から感謝申し上げます。(神奈川県・匿名)



迅速な復旧、ありがとうございます。我々の想いと荷物を、笑顔と元気とともに被災地に届けてください。現場で働く社員の方・サポートする社員の方すべてに感謝いたします。(匿名)

ヤマトグループ各社は、それぞれに本業を通じた復興支援に取り組んでいます。その中から2件の事例をご紹介します。

被災地で出張リサイクル市(ヤマトホームコンビニエンス(株))

引越事業等を展開するヤマトホームコンビニエンス(株)は、引越の際に引き取った家具や家電品を再生し、全国の自社リサイクルセンターで販売しています。震災後、仙台リサイクルセンターに石巻市など遠方からのお客様が増えたため被災地を視察したところ、仮設住宅等で仮住まい、ご自宅への帰宅、避難所生活などそれぞれの環境で家電品が不足していることが判明。そこで4月26日の石巻市を皮切りに、気仙沼市、大船渡市、陸前高田市等の被災地で計14回出張販売を実施しました。今後もリサイクル家財を通して被災した方々の生活支援を続けていく予定です。

(被災地仮設住宅への家電設置については、P47をご参照ください。)



ヤマト運輸のセンター敷地の一部を借りて開店